

09. 工学部・工学研究科

- I 工学部・工学研究科の研究目的と特徴・・・09-2
- II 分析項目ごとの水準の判断・・・09-4
 - 分析項目 I 研究活動の状況・・・09-4
 - 分析項目 II 研究成果の状況・・・09-10
- III 質の向上度の判断・・・09-12

I 工学部・工学研究科の研究目的と特徴

工学研究科は、平成19年4月1日付けの大学院自然科学研究科の改組により発足した。従来、自然科学研究科は、理学系、工学系、農学系、海事科学系の教員から構成されており、専門分野を超えた学際的な教育研究を行うことを目的として設置されていた。今回の改組では、その目的を継承しながら、理学研究科、工学研究科、農学研究科、海事科学研究科、自然科学系先端融合研究環に分離する組織変更が行われた。以下に工学部・工学研究科の研究目的、組織構成、研究上の特徴について述べる。

(研究目的)

本学部・研究科では、多岐に渡る工学系の専門分野での幅広い研究を推進するとともに、自然科学研究科から受け継がれた理念でもある学際性、総合性に富む研究を推進し、実践性を重視することにより、広く社会に貢献することを研究の目的としている。

これらの目的を達成するために、現行の中期目標では「各研究分野における研究水準の全般的向上、特定領域での世界水準の達成、特化した領域での世界最高水準の研究推進」、「教育研究の国際的協力」、「研究成果の積極的な社会への還元」が掲げられている。

(組織構成)

上述の目的を実現するために、本学部・研究科では《資料1》のような組織構成をとっている。

本学部・研究科内及び密接に関連するセンターの組織構成は、《資料2》の通りである。都市安全研究センターは、建築学専攻、市民工学専攻、情報知能学専攻と教育研究上で密接な協力体制を取っている。工作技術センターは、機械工学科、機械工学専攻での実習、演習などの教育を支援するのみならず、機械工作の面から工学研究科全体の研究支援を行っている。また、平成19年4月に先端膜工学研究センター、平成19年9月に統合バイオリファイナリーセンターを、当該領域の先端的研究を推進するために新たに設置した。

《資料1：工学研究科の組織構成》

専攻	講座
建築学専攻	空間デザイン講座、建築計画・建築史講座、構造工学講座、環境工学講座
市民工学専攻	人間安全工学講座、環境共生工学講座
電気電子工学専攻	電子物理講座、電子情報講座
機械工学専攻	熱流体エネルギー講座、材料物理講座、設計生産講座
応用化学専攻	物質化学講座、化学工学講座
情報知能学専攻	情報基礎講座、情報システム講座、システムデザイン講座

《資料2：工学研究科内及び密接に関連するセンター》

工作技術センター
先端膜工学センター
統合バイオリファイナリーセンター
都市安全研究センター*

*平成19年4月1日より、自然科学系先端融合研究環に所属

(研究上の特徴)

以下に述べる特徴を複合的、有機的に結びつけ、研究目的の達成を目指している。

1. 学際的研究の推進:自然科学研究科から受け継いだ理念を生かしつつ、教育研究分野、専攻、研究科を超えた研究者の連携体制を構築し、先端的、戦略的な研究を推進している。具体的には、建築学専攻、市民工学専攻、都市安全研究センター構成員の参画による21世紀COE「安全と共生のための都市空間デザイン戦略」拠点形成《別添資料1:21世紀COEの概要》、8チームの工学系重点研究チームの自然系先端融合研究環重点研究部への参画、医学系研究科との連携による医工連携研究などを推進している。また、2名の教員が平成19年度採択のグローバルCOE「統合的膜生物学の国際教育研究拠点」にも参画して、臨床・応用面のみならず基礎医学の分野でも研究を推進している。
2. 産学連携の推進:個別の受託研究、共同研究等の推進のみならず、地域コンソーシアムの形成などによる大型連携プロジェクトを推進している。さらに、研究成果の発信、連携促進のため企業を会員とするKOBET工学振興懇話会を設立し、「工学サミット」などの各種イベントを開催している。
3. 地域密着型研究の推進:阪神・淡路大震災の調査研究から得られた成果をもとに、防災・減災をキーワードとするさらなる研究の推進、また、兵庫県COEプログラム推進事業「南海地震と山崎断層の地震を想定した免震建築物の安全対策」の実施等による地域交流や、スマトラ沖ジャワ島地震災害緊急調査チームの派遣、バンダアチェ国際ワークショップの開催等を通じた国際交流により、研究成果の社会への還元を積極的に推進している。

【想定する関係者とその期待】

本学部・研究科では、多岐に渡る専門分野それぞれの世界的な学会、国内学会、また、学術雑誌等の読者、さらに、工学系の産業界、地域社会、日本社会、国際社会を関係者として想定し、国内外の学会等や学術誌の読者は幅広い工学系分野での基礎研究を期待しており、産業界や地域社会等は実践的かつ優れた応用研究を期待していると考え、研究を展開している。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

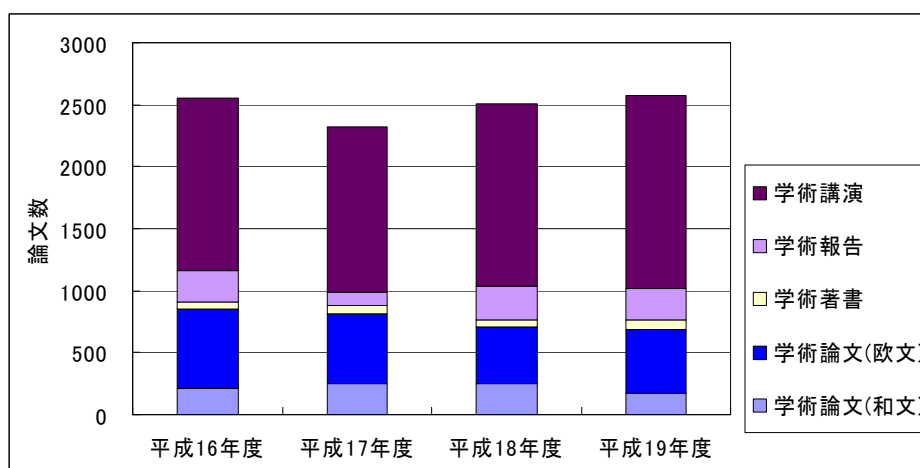
(観点に係る状況)

本学部・研究科では、多岐にわたる工学系の専門分野での幅広い研究活動を推進し、以下のような実績を上げている。

① 論文・著書等の研究業績や学会での研究発表などの状況

本学部・研究科の約 180 名の所属教員は 1 人当たり年間平均約 14 件の著書や研究論文を著しており、学術雑誌や国際会議といった査読過程を経た学術論文の発表もその 1/4 以上を占める。学術論文のうち 60%以上は和文以外(主として英文)で執筆している《資料 3、資料 4-1、4-2》。これら論文等による成果発表のみならず、建築学専攻においては、建築作品の発表などを行っており、本学部・研究科の研究活動は多岐にわたっている。

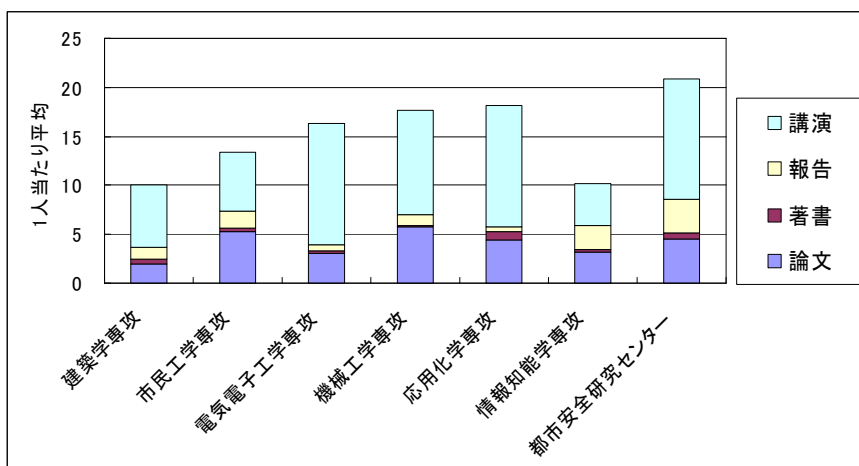
《資料 3：発表研究論文数（工学研究科全体の経年変化）》



《資料 4-1：発表研究論文数（平成 19 年度の各専攻の数）》

所属	学術論文	学術著書	学術報告	学術講演	計	和文以外(内数)	教員数	平均件数	作品
建築学専攻	57	17	36	190	300	39	30	10.0	4
市民工学専攻	101	7	32	114	254	82	19	13.4	0
電気電子工学専攻	76	7	14	310	407	140	25	16.3	0
機械工学専攻	171	5	32	320	528	273	30	17.6	0
応用化学専攻	128	26	13	359	526	244	29	18.1	0
情報知能学専攻	116	12	88	160	376	158	37	10.2	0
都市安全研究センター	41	5	31	111	188	52	9	20.9	0
合計	690	79	246	1,564	2,579	988	179	14.4	4

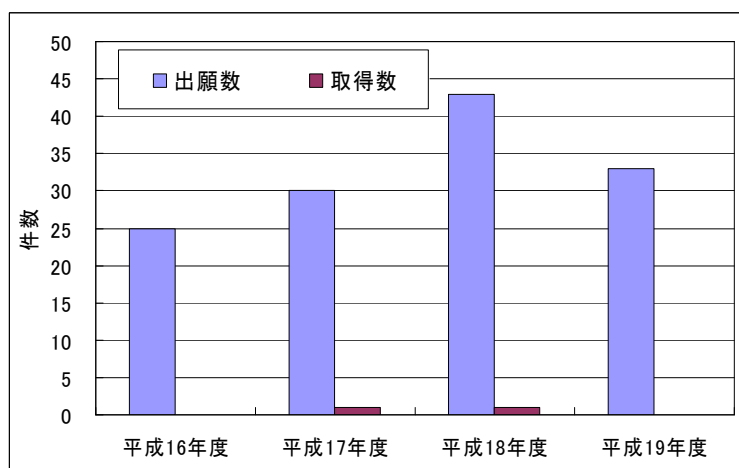
《資料 4 - 2 : 発表研究論文数 (平成 19 年度の各専攻 1 人当たり平均)》



② 特許出願・取得状況

研究成果の特許出願件数は、全学組織である連携創造本部の支援及び本学部・研究科における財務・研究委員会による講習会の開催などの取組により、平成 16 年度以降増加傾向にある。特許取得件数は、平成 16 年度から平成 19 年度までの間に 2 件と少ないが、これは平成 15 年度以前に出願したものであり、通常、特許は出願後 5～6 年を経て登録（取得）されるか否かが決定されるため平成 16 年度以降の出願に対する登録（取得）数は未定である《資料 5》。特に、複合化学やプロセス工学領域での特許をもとに神戸大学発ベンチャー（(株)スマート粒子創造工房やマグナビート株式会社）を起業するなどに至っている（「Ⅲ 質の向上度の判断」事例 3 参照）。

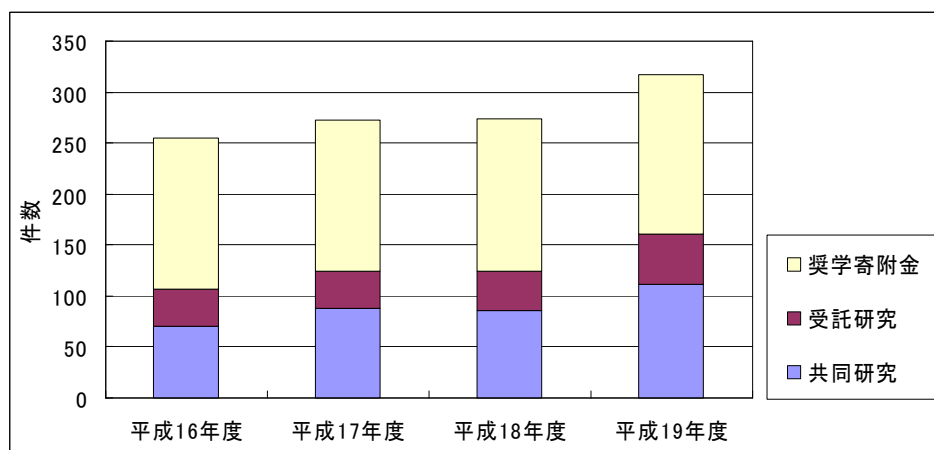
《資料 5 : 特許出願・取得件数の推移》



③ 共同研究、受託研究の状況

本学部・研究科では、民間企業のみならず公的機関との共同研究・受託研究を推進している。平成 16 年度以降の共同研究及び受託研究は科学技術振興機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構などの独立行政法人や電気、化学、自動車、建設などの民間企業と合わせて 510 件程度を実施し、奨学寄付金の受け入れ件数は 600 件程度となっており、各年度の受け入れ全件数は法人化後増加傾向にある《資料 6》。

《資料 6：共同研究、受託研究の件数の推移》

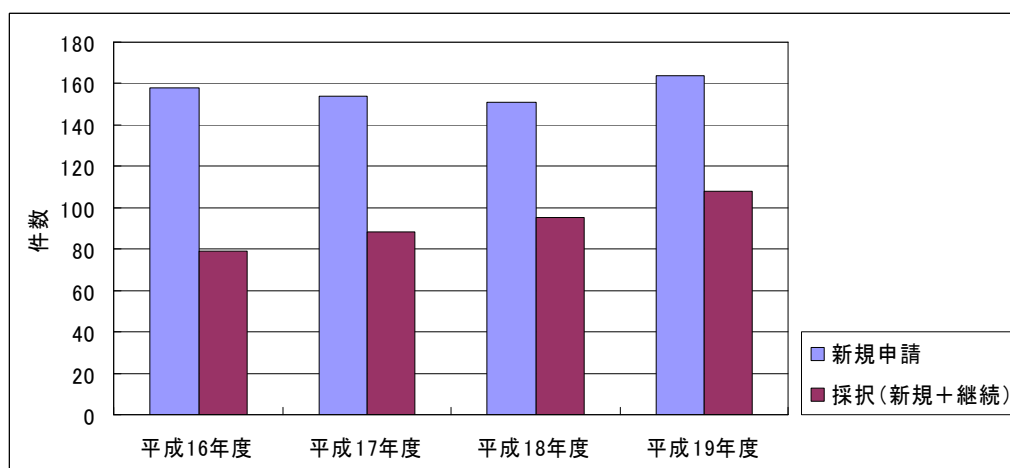


④ 競争的外部資金の獲得状況

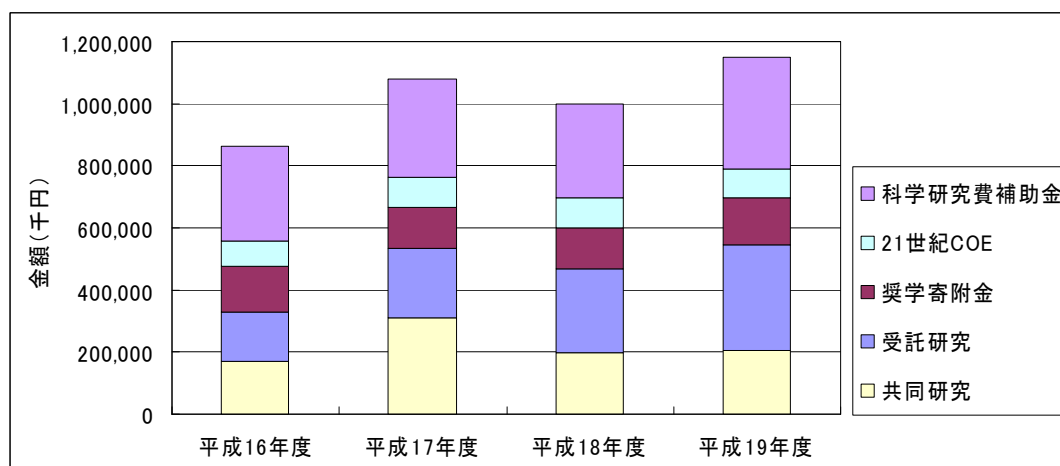
研究を支える研究資金は、基礎的な運営費交付金によるものの他、さまざまな競争的外部資金の獲得によって賄われている。本学部・研究科では、法人化後、財務・研究委員会による科学研究費補助金を含む外部資金獲得のための講習会開催など、所属教員の意識向上と獲得率の上昇に取り組んできた。さらに、戦略企画担当教授ポストを創設して競争的外部資金獲得のための体制作りを行ってきた。特に、科学研究費補助金では、平成16年度と平成19年度とを比較すると、新規と継続とを合わせた件数は約37%増、獲得金額は約17%増の伸びを示している《資料7、8》(「Ⅲ質の向上度の判断」事例1、2参照)。

競争的外部資金の獲得額については、共同研究は年によって大型の資金獲得があることから年度ごとに変動があるものの、受託研究と奨学寄付金の合計は増加傾向にあり、総額では教授、准教授、助教を含めた180名程度の教員に対して、平成19年度には11億円を超えており、教員1人当たりでは610万円程度となっている《資料8》。

《資料 7：科学研究費補助金の申請及び採択状況》



《資料 8 : 競争的外部資金の獲得状況》



⑤ 地域連携、産学官連携等の活動状況

本学部・研究科は、研究成果の積極的な社会への還元という観点から、地域や産学官との連携を進めている（「Ⅲ質の向上度の判断」事例2、4参照）。

大学のシーズを企業に紹介しつつ企業からのニーズを把握するとともに、互いに議論できる機会を定期的に設けるという趣旨から年4回の「KOBE工学サミット」を開催している。また、本学部・研究科の研究シーズを広く産業界に紹介し、将来の産学連携を促進するための取組として、工学フォーラムの開催および神戸大学フォーラムへの参加などを行っている《資料9》。さらに、地域との連携を図るために、年に1回、本学部・研究科の公開講座を開催しており、各年度、講師数は10名、参加者は58～83名うち修了者の割合は78～93%となっている《資料10》。

《資料 9 : 工学フォーラム開催状況》

年度	開催場所	パネル展示	出席者数
平成16年度	神戸市産業振興センター	71 研究グループ	700 名余り
平成17年度	ホテルオークラ	32 研究グループ	600 名余り
平成18年度	ホテルフロラシオン青山	36 研究グループ	550 名余り
平成19年度	神戸市産業振興センター	医工農連携	200 名余り

《資料 10 : 工学部・工学研究科公開講座開催状況》

年度	テーマ	受講者数	修了者数
平成16年	身近な工学技術－安全で暮らしやすい社会を目指して－	83 人	65 人 (78%)
平成17年	工学技術の進歩－これまでの10年と今後－	58 人	47 人 (81%)
平成18年	安全な生活のための工学の役割	75 人	63 人 (80%)
平成19年	快適で安心な社会のための最先端技術	67 人	62 人 (93%)

⑥ 国際交流の状況

本学部・研究科では、教育研究を通じた国際協力を推進するという観点から、国際会議を積極的に開催している。平成16年度以降、主催者として50回開催し、本学部・研究科から委員として参加したものを含めると延べ9万人以上の参加数となっている《資料11》。応用化学科において国際ワークショップ(IWPI2006)開催の後、ワークショップ参加のオーストラリアの研究機関CSIROとの共同研究を開始し、平成19年度は2件の共著論文が学術雑誌に採択されるなどの成果につながっている。

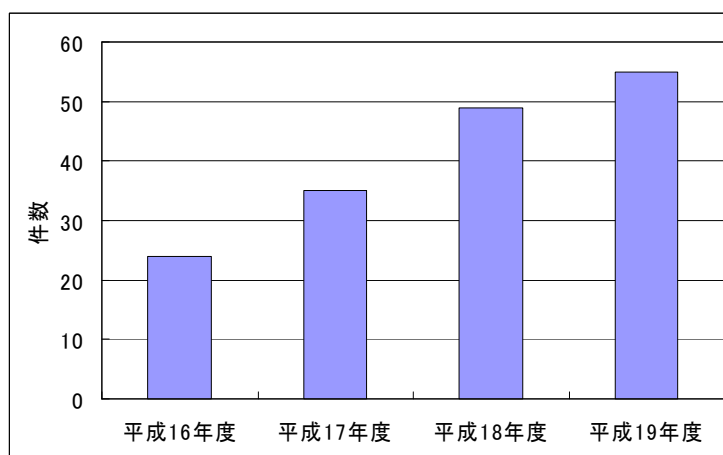
また、21世紀 COE「安全と共生のための都市空間戦略」をコアとした研究において、国連防災世界会議オープンフォーラムなどの国際会議の開催や JICA 研修活動を通じて国際的な防災・減災分野での専門家育成に貢献している。（「Ⅲ質の向上度の判断」事例4参照）

国際共同研究は平成16年度以降増加し続けており、アメリカ合衆国を筆頭としてヨーロッパ、オセアニアなどの18カ国を相手国として、平成16年度以降の実施総計は163件となっている《資料12、13》《別添資料2：工学研究科の国際共同研究の実施例》。

《資料11：国際会議の開催状況》

年度	主催者	委員	規模・参加者
平成16年度	13	73	23,608
平成17年度	11	66	26,305
平成18年度	13	68	24,827
平成19年度	13	89	21,240

《資料12：国際共同研究の実施件数》



《資料13：国際共同研究の相手国》

相手国	件数	相手国	件数
アメリカ合衆国	50	ニュージーランド	4
フランス	18	アイルランド	4
韓国	17	フィジー	4
イギリス	17	オランダ	3
イタリア	11	ルーマニア	2
インドネシア	10	EU	2
ドイツ	7	タイ	2
オーストラリア	6	インド	1
中国	4	台湾	1
		総計	163

観点 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況)

該当なし

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

本学部・研究科では、競争的外部資金をはじめ、受託研究、奨学寄付金の受け入れなど、その額には資金種別ごとに増減はあるが、法人化以降、増加傾向にある。また、国際共同研究の実施件数も増加して国際的発展に貢献するとともに、民間企業等との受託研究・共同研究も活発に行っており関連産業界の期待に応えている。

これらの研究活動による成果は、学術論文や特許などの形で多数の発表がなされており、学術論文のうち 60%以上が主に英文で発表されている。さらに、特許をもとに神戸大学発ベンチャーを起業するなどの社会貢献を行っている。また、工学サミット、工学フォーラム等を実施して産学連携や地域貢献も積極的に行っており、各種関連産業界の要請に応えている。これらの状況から、本学部・研究科の研究活動の実施状況は、期待される水準を上回るものであると判断する。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附属研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

「学部・研究科を代表する研究業績リスト」に示すとおり、本学部・研究科における研究は学術面及び社会、経済、文化面の両面において、数々の重要な成果を上げている。

本学部・研究科は6専攻からなり、各専攻内の研究分野も多岐に渡る。今回選定した業績を科学研究費補助金の細目番号で分類すると、31の異なった分野に分かれる。

それぞれの研究成果を選定する際には、発表学術誌の引用頻度、研究成果に関連する受賞等、学会等における発表論文の評価、研究成果による競争的資金の獲得状況、関連する国際研究集会における招待講演数や国際研究集会の組織数などの客観的指標に基づいて総合的に評価した。原則として、世界的レベルとみなせる研究成果をSS、少なくとも全国的レベルとみなせる研究成果をSと判断した。

選定した業績のうち21世紀COEの事業推進担当者らが実施した研究は、質の高い研究としていくつかの学会賞を受賞した(「Ⅲ質の向上度の判断」事例3、4参照)。たとえば、業績No.1050(日本建築学会賞、2007年)は、市民の側からの視点により、震災復興住宅のあり方を長期にわたる詳細な現地調査から明らかにしたものであり、学術的な価値はもとより社会的な有用性も高く評価された。業績No.1049(都市住宅学会賞論文賞、2007年)は、被災市街地において長期にわたる継続的な調査を行い、被災場所での住宅再建がコミュニティ維持や生活安定の観点から極めて重要であることを明快に示した点を高く評価された。この他、21世紀COE事業推進担当者らは、国際会議での招待講演・基調講演に加え、評価の高い国際学術誌(Journal of the Acoustical Society of America、Transportation Research A等)に論文を掲載しており、当該研究分野で世界レベルの活動を展開している。

また、本学部・研究科では、特定の領域の研究に携わる教員を構成員として学際性、総合性に富む重点研究チームを形成し、現在8つのチームが自然科学系先端融合研究環の重点研究部に属し、先端的な融合的、総合的研究を推進している(「Ⅲ質の向上度の判断」事例3参照)。

例えば、ナノエンジニアリング研究チームを例にとると、ナノ材料の創成、評価、物性の基礎から応用までをカバーし、ナノデバイスの構築を目指した研究を行っている。今回選定した業績リストのうちこれらに関連するものが、本学部・研究科全体の19.7%、また、SSと判定した業績は、本学部・研究科でSSと判定した全業績の34.5%を占めている。これらの業績は国内外で広く認められ、多数の国際会議で招待講演を行っているのみならず、光・電子集積技術賞(応用物理学会)、兵庫科学賞等、多数の賞を受賞している。ナノエンジニアリング研究チームは、あくまでも一例に過ぎず、他の研究チームにおいても、同様に高い水準の研究活動を繰り広げている。

優れた業績として選定した業績No.1009は、特許取得を通じて、大学発ベンチャー(株)スマート粒子創造工房の起業に至っている。また、業績No.1058は、マグナビート株式会社の起業に結びつき、大学発ベンチャービジネスモデルコンテストで特別賞(堀場賞)他、複数の賞を受賞している(「Ⅲ質の向上度の判断」事例3参照)。これら以外に平成19年度末の時点で、本学部・研究科教員が起業したベンチャー企業は、5社にのぼっており、実践的な研究を通じて社会に貢献するという、本学部・研究科の目的に合致するとともに、実践的研究が高い水準にあることを物語っている。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

本学部・研究科では、多岐に渡る工学系の幅広い専門分野で水準の高い研究を推進するとともに、21世紀COE事業推進者らは世界最高水準の研究を推進している。また、合計8チームの重点研究チームでは特定の領域での学際的研究を繰り広げ、国内外で高く評価されている。さらには、大学発ベンチャー5社の起業に結びつく実践的研究を推進するなど、学会のみならず社会にも大きく貢献している。これらの研究活動は本学部・研究科の研究目的に合致しており、本学部・研究科の研究成果の状況は期待される水準を上回っていると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例1「競争的外部資金獲得のための戦略的研究支援活動」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

法人化以降、本学部・研究科内に新たに「財務・研究委員会」を設置し、競争的外部資金獲得のために、各種大型プロジェクトへの提案に向けた取り組み、科学研究費補助金の採択に向けた取り組み、医工連携研究推進などの戦略の立案を組織的に行ってきた。さらに、戦略企画担当教授ポストを設置した。平成18年度には、産学官民連携事業の活性化を図ることを目的として神戸大学連携創造本部が設置され、定期的な情報交換のための連絡会を開催して連携を密にしている《別添資料3：工学部・連携創造本部連絡会 議事録(抜粋)》。また、競争的外部資金獲得のため、上記連携創造本部が中心となって行う全学的な説明会等の啓発活動に加え、財務・研究委員会を中心とした本学部・研究科独自の講習会の開催、公募情報のメール配信などの支援活動も行った《別添資料4：財務・研究委員会の活動状況》。これらの重層的な支援活動が機能し、科学研究費補助金では、平成16年度と平成19年度を比較して新規と継続とを合わせた件数は約37%増、獲得金額は約17%増の伸びを示している《前掲資料7、8》。その他の競争的外部資金の獲得総額についても、平成16年度は約8.3億円であったものが、平成17、18年度は10億円を超え、平成19年度には11億円を超える伸びを示すなど、前述の競争的外部資金獲得のための支援活動が機能しており、本学部・研究科の研究の活性化が実現されている。

② 事例2「広報活動の強化による産学官連携の推進」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

法人化以後、産学連携推進のための戦略的な広報活動を行う「広報委員会」を設置した。同委員会の設置に伴い、前項の「財務・研究委員会」および、戦略企画担当教授との緊密な連携のもと、本学部・研究科の研究シーズを広報するための「工学フォーラム」の開催《前掲資料9》、企業などを会員とした「KOBE 工学振興懇話会」、「先端膜工学研究推進機構」の設立などの活動を行っている。「KOBE 工学振興懇話会」の会員数は48社、「先端膜工学研究推進機構」の会員数は23社であり、それぞれの組織は定期的に「工学サミット」などの講演会の開催、「Rokko Research Wind of Engineering」などのニューズレターの発行を定期的に行うなど積極的な産学連携活動を行っている。さらに、連携創造本部との緊密な連携のもとに本学部・研究科のシーズ掘り起こしを行った結果、平成17年度に2件(総額4,000千円)であった科学技術振興機構(JST)のシーズ発掘試験(平成17年度はシーズ育成試験)の採択は、平成19年度11件(総額21,950千円)へと大幅に増加した。これらの活動により、受託研究、共同研究、奨学寄付金を合わせた獲得額は、平成16年度の約4.4億円に対し平成17年度以降は6億円を超えている《前掲資料8》。以上のことは、全学的ならびに本学部・研究科の一連の支援活動が効果的に機能しており、本学部・研究科の研究が活性化されていることを示している。

③ 事例3「学際性、総合性に富む研究推進への支援」(分析項目Ⅰ・Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成19年度の大学院改組に伴い自然科学系先端融合研究環が新たに設置され、研究環に学際性、総合性に富む重点研究部が設けられ、本学部・研究科から重点研究チーム8チームを選抜した《資料14》。さらに、本学部・研究科では、これら8チームの研究推進を支援するために、部局内に「先端膜工学センター」(環境・エネルギー研究チーム)、「統合バイオリファイナリーセンター」(バイオリファイナリー研究チーム)を設置するとともに、研究スペースを優先的に提供するなどの支援活動を行っている。これら支援活動により、重点チームに関連した5つの大学発のベンチャー会社のうち、バイオリファイナリー関連のマグナビート社は「第21回独創性を拓く先端技術大賞・特別賞」と「全国大学発ベンチャービジネスモデルコンテスト・掘場賞」を受賞し、研究成果に対して高い評価を得て

いる。さらに、環境・エネルギー関連では、平成 20 年度文部科学省の特別教育研究経費（研究推進）に採択されるなど、本学部・研究科から選抜した重点研究チームを中心として研究の活性化が実現されている。

《資料 14：工学部・工学研究科から選抜した重点研究チーム》

重点研究チーム名	人数	主な取り組み
ナノエンジニアリング研究	15	学内発卓越した研究プロジェクト採択、大学発ベンチャー創出事業（JST）採択（株式会社スマート粒子創造工房設立）、グローバル COE プログラム提案
IT 技術とロボティクス技術の融合	16	総務省 戦略的情報通信研究開発推進制度（SCOPE）H18 年度特定領域重点型研究開発研究プロジェクト採択
環境・エネルギー研究	15	先端膜工学センター設立、特別教育研究経費（研究推進）採択
地域創生のための建設学研究	12	21 世紀 COE プログラム推進、「Listening Difficulty」に関する研究成果が国際規格 IEC60268-16 に採用、兵庫県との地域連携「舞子公園旧木下家修復事業」推進（H18～H20）朝来市との地域連携「鉱石の道」整備事業推進（H19～H20、経産省「日本の近代化遺産 33 のストーリー」に上記遺産が選定される）「鉱石の道 2005」が都市再生プロジェクト事業に採択
知的精密生産研究	10	JST 産学共同シーズイノベーション化事業採択、(財)製造科学技術センター 公募研究アイデアファクトリー採択、ものづくり技術分野における研究開発プロジェクト提案に向けた国家戦略動向を調査中
災害リスク減災戦略研究	11	21 世紀 COE プログラム推進
安全と共生の都市学	13	21 世紀 COE プログラム推進、学内発卓越した研究プロジェクト採択
バイオリファイナリー研究	12	統合バイオリファイナリーセンター設立、学内発卓越した研究プロジェクト採択、グローバル COE プログラム提案、大学発バイオベンチャー設立（バイオ・エナジー株式会社、マグナビート株式会社、株式会社ビークル）

④ 事例 4 「防災・減災研究での地域・国際交流の推進」（分析項目 I・II）

（高い水準を維持していると判断する取組）

阪神・淡路大震災の教訓をもとに、「防災・減災」をキーワードとした特色ある地域・国際交流を展開している。平成 15 年度採択の 21 世紀 COE 「安全と共生のための都市空間戦略」をコアとして研究を推進し、法人化以降も国連防災世界会議オープンフォーラム、テーマ別セッションなど防災・減災に関わる国内、国際会議の開催や JICA 研修活動を通じて防災・減災研究での地域・国際交流を継続的に行っており《資料 15》、防災・減災研究での地域・国際交流の推進は高いレベルを維持している。

《資料 15：主な防災・減災研究での地域・国際交流の取り組み》

取り組み	内容・年度・金額など
兵庫県 COE プログラム推進事業 テーマ：南海地震と山崎断層の地震を想定した免震建築物の安全対策	平成 16～17 年度、参加機関（企業 2、大学 2、独立行政法人研究所 1）、7,000 千円
国際防災世界会議オープンフォーラムおよび、テーマ別セッションの開催	平成 16 年度
JICA 研修「大都市地震災害軽減のための総合戦略」の継続的な実施	平成 16～19 年度
海外地震緊急災害調査および、関連する国際会議の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地震災害緊急調査チームの派遣（スマトラ沖、ジャワ島地震）（平成 18 年度） ・ 国際ワークショップ（スマトラ沖、バンダアチェ）（平成 18 年度）
国際機関との防災に関する交流協定の締結	平成 18 年度、ピッツバーグ大学、フランス地質研究所
現代 GP フォーラムの開催	<ul style="list-style-type: none"> ・ 阪神の教訓、中越の経験－震災の被害、救援、復興－（平成 17 年度） ・ 阪神淡路・福岡県西方沖地震を踏まえた地震防災フォーラム（平成 17 年度） ・ 災害文化と災害教育（平成 18 年度）